

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月22日

登録銘柄 (店頭管理銘柄)
 本社所在都道府県 大阪府
 会社名 株式会社 イーエムシステムズ
 コード番号 4820
 本社所在地 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 青山 明 TEL (06)6397-1888
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日

1. 平成13年9月中間期の連結業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 連結経営成績その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年9月中間期	2,735 (10.7)	240 (6.4)	246 (4.4)
平成12年9月中間期	2,471 (-)	257 (-)	257 (-)
平成13年3月期	5,063	414	416

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	121 (20.5)	17.86	17.78
平成12年9月中間期	152 (-)	36.97	-
平成13年3月期	226	53.12	

- (注) 1.期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 6,808,000株
 平成12年9月中間期 4,137,500株
 平成13年3月期 4,254,760株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4.平成12年9月中間期の対前年中間期増減率は、平成11年9月中間期の連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	4,588	2,067	45.1	303.42
平成12年9月中間期	3,703	1,521	41.1	367.67
平成13年3月期	4,562	1,967	43.1	433.77

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 6,814,500株
 平成12年9月中間期 4,137,500株
 平成13年3月期 4,537,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	326	316	178	985
平成12年9月中間期	148	203	225	909
平成13年3月期	185	585	365	1,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 平成14年3月期の連結業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,984	585	317

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 58銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおり、当社（株式会社イーエムシステムズ）及び子会社2社により構成されております。その主要製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

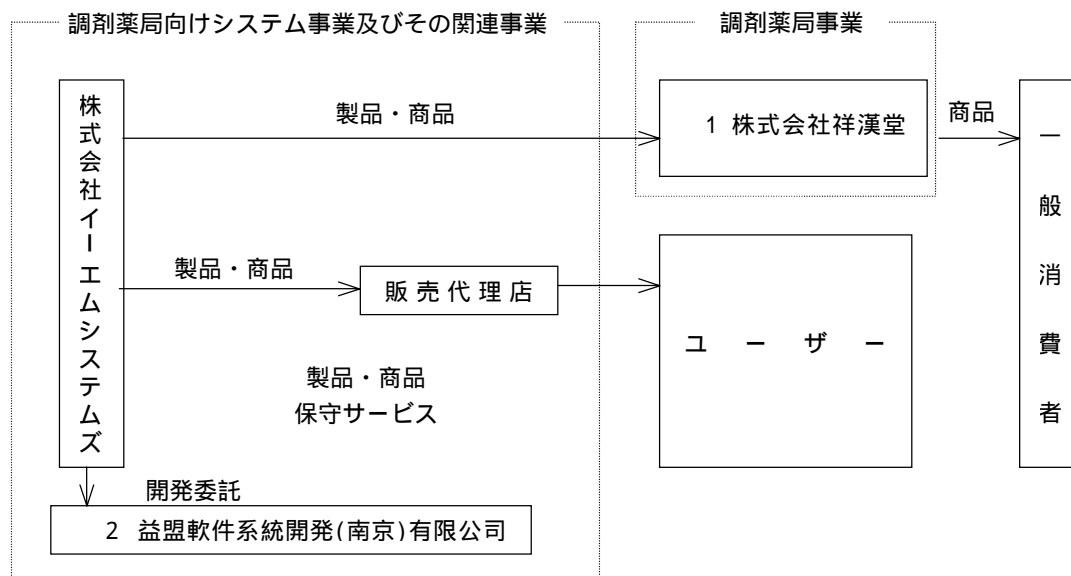
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を8店舗（兵庫県6店舗、大阪府2店舗）経営しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの方々の要望をより良く反映できる製品作りやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を企業経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身に立った製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追及するため、当社グループは製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでをきめ細やかにトータルサプライし、真にユーザーの方々からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループはより使いやすい高性能な製品・システムの提供とともに、開発から営業、サービスに至るすべての分野で、明日のユーザーニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼にこたえる医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続ける努力をしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

調剤薬局業界におきましては、医薬分業、異業種からの参入による大幅な店舗数の増加が予想される一方で、薬価差益の減少、医療費負担の増大による患者の来院数の減少などから経営はますます効率性を求められ、また、大手資本の参入等により大規模チェーンが登場するなど、量・質とも激しい変化が予想されます。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めるため、以下の点に重点をおいております。

まず、さらに地域密着型の販売サポート体制をとるべく、現在、15ヶ所ある営業拠点を20ヶ所程度まで増やすとともに既存の営業拠点の拡充を行います。それに伴い、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫したきめ細やかなサービスを提供するため、人材の育成・教育にも尽力してまいります。また、展開著しいチェーン店に対応するため、従来のローカルシステムに加え、先を見据えたネットワークシステムの開発を推進いたします。平成13年1月には調剤システムのASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）の事業化に向けての開発に着手いたしました。これによりインターネットを利用した調剤システムの期間貸しサービスを行うことによって、ドラッグストアの調剤部門等処方箋の応需枚数が少ない薬局も安価に調剤システムを利用することができ、当社グループにとっては新しい顧客層を開拓する、まさに新しいビジネスモデルとしての可能性を秘めている事業と考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気全体が改善の見られない厳しい状況で始まり、IT関連業界不況が一層強まり、先行きの見えない状況がより濃くなった中で、米国同時テロ発生により世界情勢が非常に不安定で混迷する状況に陥り、個人消費、設備投資、完全失業率など全ての景気動向指数が悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況の中、調剤薬局を取り巻く環境としましては、平成14年4月に予定されている大幅な医療保険制度の改正を控え、国の施策である医薬分業は分業率が平成12年6月時点の37.8%から平成13年6月時点の42.8%へと順調に推移し、その流れは着実に続いております。また、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの積極的調剤薬局併設店の展開などにより薬局数の増加も順調に推移しました。一方、調剤薬局間の競争も激しくなっており、閉局する薬局も散見される状況になってきており、設備投資もより一層厳選する傾向が強まっております。

このような状況下で、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステム市場においてのシェアアップを推し進め、デファクトスタンダードの獲得へさらに推進すべく、当社グループは製品力の一層の強化と積極的な販路拡大、販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が2,735百万円（前年同期比10.7%増）と過去最高を記録いたしました。また、販売費及び一般管理費の増加から営業利益240百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益246百万円（前年同期比4.4%減）、中間純利益121百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

主力製品である「EM Recepty（レセプティ）」につきましては、付加価値のより一層の向上を図るため、薬の飲み合わせをチェックする「相互作用プログラム」をオプションソフトとして充実させました。また、従来の薬袋発行プリンタの機能アップと信頼性、安定性を向上させた新製品「Yakty（ヤクティ）BM-2」をリリースいたしました。さらに、薬の情報、画像、相互作用情報などの最新の情報を提供する「ダウンロードサービス」を実稼動させ売上増、粗利率の確保に努めました。

販売活動につきましては、継続した施策として、エンドユーザーに実体験を通じて自社製品の理解度を深めていただくための展示会を全国各地で開催し、また、他社製品のユーザーのリプレース、コンバートツールを引き続き拡充しました。販路につきましては、広島営業所及び名古屋営業所を支店に昇格させることで人員の補強に努め、より一層のカバーエリアを広げてまいりました。また、関東エリアでは、より地域に密着した営業活動をすべく、北関東営業所（さいたま市）を当期首に新設し、それに伴う人員増強と再配置を行ってまいりました。これらの結果、従業員数は、230名（平成13年3月末208名、平成12年9月末193名）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,358百万円（前年同期比9.1%増）と過去最高を更新、営業利益251百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行されるなか、医薬分業は確実に全国的に分業率を上げました。薬局数の増加は目覚ましく薬剤師の不足も一部では顕在化いたしました。予定通り都市部大規模医療機関の門前薬局として平成13年8月に、梅田北薬局を開局し、漢方薬局であった新大阪店を梅田北薬局の2階に移転併営する事とし1店で2つのニーズに応える複合店舗といたしました。さらに、エイワ店を閉局することで、店舗のリストラクチャリングを推進し、応需枚数強化、来店単価向上の施策としました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高376百万円（前年同期比21.5%増）と過去最高を更新、営業利益9百万円（前年同期比138.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が、229 百万円と高水準でありましたが、無形固定資産取得に伴う支出が 222 百万円と大きく、加えて長期借入金の返済等の要因から、財務活動の結果使用した資金が 178 百万円と大きく計上されたことにより、当中間連結会計期間末は、985 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 326 百万円となりました。

これは主に、好調な営業活動により、税金等調整前中間純利益が 229 百万円計上されたことと、減価償却費及び法人税の支払の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 316 百万円となりました。

これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出が 87 百万円とASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業化における技術開発用ソフトウェアの取得による支出 222 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 178 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加 42 百万円、長期借入金の返済 223 百万円と利益処分による配当金による支払額 22 百万円を反映したものです。

(3) 通期の見通し

世界的な景気の後退がより強まる経済情勢の中、平成14年4月に予定されている大幅な医療保険制度改正に対して、顧客満足と顧客ニーズにさらに応えるべく、平成13年12月に横浜営業所（首都圏）を新設いたします。また、全国ネットの中で、手薄となっていた秋田県、北陸地区及び四国地区への拠点新設を実現してまいります。このような状況の中、医療改革の規模とスピード、電子化の加速、リブレース時代の到来を見据え、地域により一層密着した事業展開の強化を図り、積極的な推進をおこなってまいります。

通期の連結業績の見通しは、売上高 5,984 百万円（前年同期比 18.2%増）、経常利益 585 百万円（前年同期比 40.7%増）、当期純利益 317 百万円（前年同期比 40.4%増）を見込んでおり、当初計画に対する変更はございません。

なお、ASP事業化に向けての技術開発は予定通り順調に進んでおり、平成14年6月までのサービスインを予定しております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	461,863		574,383		605,043	
2. 受取手形及び売掛金	3	1,431,637		1,375,911		1,508,092	
3. 有価証券		603,089		414,475		628,738	
4. たな卸資産		179,977		178,943		193,028	
5. 繰延税金資産		24,844		18,183		17,305	
6. その他		34,165		20,893		38,505	
貸倒引当金		500		-		700	
流動資産合計		2,735,077	59.6	2,582,790	69.7	2,990,013	65.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	393,476		361,485		354,560	
(2) 運搬具	1	34,525		33,458		34,040	
(3) 土地	2	339,827		339,827		339,827	
(4) その他	1	132,132		52,675		125,820	
有形固定資産合計		899,961		787,447		854,248	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		64,145		17,015		29,149	
(2) ソフトウェア仮勘定		408,162		-		227,007	
(3) その他		5,441		5,441		5,441	
無形固定資産合計		477,749		22,456		261,598	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		268,739		166,310		277,776	
(2) その他		207,271		144,634		178,742	
貸倒引当金		113		92		113	
投資その他の資産合計		475,897		310,853		456,405	
固定資産合計		1,853,608	40.4	1,120,757	30.3	1,572,252	34.5
資産合計		4,588,685	100.0	3,703,547	100.0	4,562,266	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	446,805		367,357		430,232	
2. 短期借入金		170,000		100,000		128,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	235,442		258,208		347,208	
4. 未払法人税等		-		17,631		75,645	
5. 未払消費税等	4	-		19,941		17,409	
6. 賞与引当金		85,111		74,615		77,696	
7. その他		257,529		222,992		248,659	
流動負債合計		1,194,887	26.0	1,060,746	28.6	1,324,850	29.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	161,134		164,176		272,972	
2. 繰延税金負債		778,508		679,301		664,611	
3. 退職給付引当金		67,651		70,369		72,933	
4. 役員退職慰労引当金		73,530		70,130		75,830	
5. 製品保証引当金		221,654		137,589		183,346	
6. その他		23,686		-		-	
固定負債合計		1,326,164	28.9	1,121,565	30.3	1,269,692	27.8
負債合計		2,521,052	54.9	2,182,311	58.9	2,594,543	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		377,913	8.3	206,875	5.6	376,875	8.2
資本準備金		349,715	7.6	142,683	3.9	348,683	7.6
連結剰余金		1,344,055	29.2	1,172,093	31.6	1,245,159	27.3
その他有価証券評価差額金		3,558	0.0	415	0.0	2,503	0.0
自己株式		492	0.0	-	-	492	0.0
資本合計		2,067,633	45.1	1,521,235	41.1	1,967,722	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		4,588,685	100.0	3,703,547	100.0	4,562,266	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,735,675	100.0	2,471,338	100.0	5,063,998	100.0
売上原価	1,100,787	40.2	984,174	39.8	2,002,255	39.5
売上総利益	1,634,888	59.8	1,487,164	60.2	3,061,743	60.5
販売費及び一般管理費	1,394,263	51.0	1,229,972	49.8	2,646,813	52.3
営業利益	240,625	8.8	257,192	10.4	414,930	8.2
営業外収益						
1. 受取利息	969		736		1,768	
2. 受取配当金	-		105		210	
3. 地家賃収入	10,268		7,753		16,505	
4. 雑収入	7,768		6,895		13,641	
営業収益合計	19,006	0.7	15,491	0.6	32,124	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	3,186		4,400		9,864	
2. 新株発行費	-		456		10,550	
3. 事務所移転費用	-		8,540		8,540	
4. 商品評価損	4,506		-		-	
5. 雑損失	5,892		1,921		2,077	
営業外費用合計	13,585	0.5	15,318	0.6	31,033	0.6
経常利益	246,046	9.0	257,364	10.4	416,022	8.2
特別利益						
1. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		15,837		15,837	
2. 貸倒引当金戻入益	200		4,869		3,610	
特別利益合計	200	0.0	20,706	0.8	19,448	0.4
特別損失						
1. 固定資産売却損	228		-		566	
2. 固定資産除却損	1,870		7,072		9,045	
3. 会員権評価損	14,480		-		-	
特別損失合計	16,578	0.6	7,072	0.3	9,612	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	229,668	8.4	270,998	10.9	425,858	8.4
法人税、住民税及び事業税	10,114	0.4	16,600	0.7	104,014	2.0
法人税等調整額	97,972	3.8	101,433	4.1	95,811	1.9
中間(当期)純利益	121,581	4.2	152,965	6.1	226,032	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高		1,245,159	1,039,815	1,039,815
連結剰余金減少高				
配当金		22,685	20,687	20,687
中間(当期)純利益		121,581	152,965	226,032
連結剰余金中間(期末)期末残高		1,344,055	1,172,093	1,245,159

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日]	[自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		229,668	270,998	425,858
減価償却費		45,062	27,407	62,217
前払年金費用の減少額		13,031	66,613	83,024
退職給与引当金の増減額		-	27,619	27,619
退職給付引当金の増減額		5,281	70,369	72,933
役員退職慰労引当金の増減額		2,300	5,210	10,910
製品保証引当金の増加額		38,308	19,247	65,004
賞与引当金の増減額		7,415	4,479	1,398
貸倒引当金の減少額		200	4,905	4,184
受取利息及び受取配当金		969	841	1,978
支払利息		3,018	4,400	9,864
有形固定資産売却損		228	-	566
有形固定資産除却損		1,870	7,072	9,045
売上債権の増減額		76,455	18,845	147,228
たな卸資産の増減額		13,050	32,631	50,690
その他の流動資産の増減額		5,142	4,453	9,512
仕入債務の増減額		16,572	6,243	56,631
未払消費税等の減少額		2,578	27,377	29,909
その他の流動負債の増減額		16,425	7,644	46,174
新株発行費		-	-	10,550
その他		8,387	11,607	124,552
小計		394,108	215,639	294,658
利息及び配当金の受取額		969	870	2,030
利息の支払額		3,582	5,493	10,038
法人税等の支払額		65,488	62,326	101,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,006	148,689	185,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		79,000	79,000	79,000
定期預金の払戻による収入		79,000	79,000	79,000
有形固定資産の取得による支出		87,258	196,011	309,297
有形固定資産の売却による収入		261	-	340
無形固定資産の取得による支出		222,027	7,850	250,293
貸付金の回収による収入		240	451	-
その他投資の取得による支出		7,518	-	27,007
その他		-	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,302	203,409	585,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		42,000	80,400	52,400
長期借入れによる収入		-	-	319,182
長期借入金の返済による支出		223,604	123,970	245,356
長期未払金の増加額		23,686	-	-
株式の発行による収入		2,070	-	365,449
自己株式の取得による支出		-	-	492
配当金の支払額		22,685	20,687	20,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,532	225,057	365,695
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		168,828	279,777	34,855
現金及び現金同等物の期首残高		1,154,781	1,189,637	1,189,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		985,952	909,859	1,154,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	同 左	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂)を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年</p> <p>運搬具 5年</p> <p>その他 6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため当中間会計期間に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年</p> <p>運搬具 5年</p> <p>その他 6年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計処理基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、連結子会社については当中間連結会計期間より、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社については税抜方式、連結子会社については税込方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,726千円減少し、経常利益は13,726千円、税金等調整前中間純利益は29,563千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は717千円、税金等調整前中間純利益は4,543千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税金等調整前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税金等調整前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	265,901千円	203,638千円	231,439千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産	—————		
現金及び預金		20,000千円	20,000千円
建物		146,561	144,842
土地		201,930	201,930
計		368,491	366,772
(2)上記に対応する債務	—————		
1年以内返済予定長期借入金		248,200千円	303,600千円
長期借入金		144,200	194,400
計		392,400	498,000
3.中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 79,003千円 支払手形 51,750千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 102,765千円 支払手形 11,018千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,255千円 支払手形 53,494千円</p>
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	同 左	—————

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。			
製品保証引当金繰入額	87,147千円	33,928千円	115,524千円
給与手当	489,575	413,200	878,791
賞与引当金繰入額	73,804	67,236	70,073
役員退職慰労引当金繰入額	3,180	5,210	10,910
退職給付費用	12,998	10,970	21,189
地代家賃	148,054	90,806	196,774

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高と中間連結貸 借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額 との関係	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	461,863 千円	574,383 千円	605,043 千円
有価証券勘定	603,089	414,475	628,738
預入期間が3か月を越 える定期預金	79,000	79,000	79,000
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>985,952</u>	<u>909,859</u>	<u>1,154,781</u>

(リース取引関係)

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>12,605</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,433</td> <td>51,867</td> <td>12,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,038</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,892</td> <td>68,511</td> <td>17,380</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	12,605	4,102	工具器具備品	64,433	51,867	12,566	ソフトウェア	4,750	4,038	711	合計	85,892	68,511	17,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>10,288</td> <td>6,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,130</td> <td>49,607</td> <td>25,522</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,313</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588</td> <td>63,209</td> <td>33,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	10,288	6,420	工具器具備品	75,130	49,607	25,522	ソフトウェア	4,750	3,313	1,436	合計	96,588	63,209	33,379	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>11,635</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75,130</td> <td>57,586</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,757</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,588</td> <td>72,979</td> <td>23,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	75,130	57,586	17,544	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	96,588	72,979	23,609
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
建物		16,708	12,605	4,102																																																																							
工具器具備品	64,433	51,867	12,566																																																																								
ソフトウェア	4,750	4,038	711																																																																								
合計	85,892	68,511	17,380																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建物	16,708	10,288	6,420																																																																								
工具器具備品	75,130	49,607	25,522																																																																								
ソフトウェア	4,750	3,313	1,436																																																																								
合計	96,588	63,209	33,379																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建物	16,708	11,635	5,072																																																																								
工具器具備品	75,130	57,586	17,544																																																																								
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																																																								
合計	96,588	72,979	23,609																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,642千円	1年超	22,659千円	合計	39,301千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,738千円	1年超	38,855千円	合計	54,594千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,047千円	1年超	30,753千円	合計	46,801千円																																																							
1年内	16,642千円																																																																										
1年超	22,659千円																																																																										
合計	39,301千円																																																																										
1年内	15,738千円																																																																										
1年超	38,855千円																																																																										
合計	54,594千円																																																																										
1年内	16,047千円																																																																										
1年超	30,753千円																																																																										
合計	46,801千円																																																																										
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>927千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,826千円	減価償却費相当額	6,037千円	支払利息相当額	927千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,025千円	減価償却費相当額	9,030千円	支払利息相当額	1,174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,851千円	減価償却費相当額	17,106千円	支払利息相当額	2,200千円																																																							
支払リース料	8,826千円																																																																										
減価償却費相当額	6,037千円																																																																										
支払利息相当額	927千円																																																																										
支払リース料	9,025千円																																																																										
減価償却費相当額	9,030千円																																																																										
支払利息相当額	1,174千円																																																																										
支払リース料	17,851千円																																																																										
減価償却費相当額	17,106千円																																																																										
支払利息相当額	2,200千円																																																																										
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左	同 左																																																																									
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	17,187	11,011	6,175
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	100,040	40
合計	117,187	111,051	6,135

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	202,931
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,118

前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	17,187	16,470	717
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,187	16,470	717

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	314,448
クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	100,027

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	17,187	12,870	4,317
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,187	12,870	4,317

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	628,738

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,358,855	376,820	2,735,675	-	2,735,675
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,494	-	27,494	27,494	-
計	2,386,349	376,820	2,763,170	27,494	2,735,675
営業費用	2,135,118	386,546	2,521,665	26,614	2,495,050
営業利益又は営業損失()	251,231	9,725	241,505	879	240,625

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,161,304	310,033	2,471,338	-	2,471,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,753	-	25,753	25,753	-
計	2,187,057	310,033	2,497,091	25,753	2,471,338
営業費用	1,925,944	314,113	2,240,057	25,911	2,214,146
営業利益又は営業損失()	261,113	4,079	257,033	158	257,192

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,401,654	662,344	5,063,998	-	5,063,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,491	-	30,491	30,491	-
計	4,432,145	662,344	5,094,490	30,491	5,063,998
営業費用	4,027,579	665,060	4,692,640	43,572	4,649,068
営業利益又は営業損失()	404,566	2,716	401,849	13,081	414,930

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンター、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

(追加情報)に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、13,726千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(前連結会計年度)

(退職給付会計基準)

(追加情報)に記載のとおり、前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の営業費用は、32,548千円減少し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 303円42銭	1株当たり純資産額 367円67銭	1株当たり純資産額 433円70銭
1株当たり中間純利益 17円86銭	1株当たり中間純利益 36円97銭	1株当たり当期純利益 53円12銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 17円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、新株引受権付社 債及び転換社債を発行していないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、新株引受権付社 債及び転換社債を発行していないため記 載しておりません。

(注) 当中間連結会計期間の1株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>平成12年11月13日及び平成12年11月27日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成12年12月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年12月15日付で資本金は376,875千円、資本準備金は348,683千円、発行済株式総数は4,537,500株となっております。</p> <p>発行する株式の数及び種類 額面普通株式 400,000株 募集の方法等 ブックビルディング方式による募集 発行株式数 400,000株 1株当たりの発行価格 850円 1株当たりの資本組入額 425円 払込金額 376,000千円 発行価額の総額 340,000千円 払込金額の総額 376,000千円 資本組入額の総額 170,000千円</p>	

(2)その他

該当事項はありません。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年11月22日

会社名 株式会社 イーエムシステムズ
 コード番号 4820
 本社所在地 大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 青山 明
 決算取締役会開催日 平成13年11月22日
 中間配当支払開始日 -

登録銘柄 (店頭管理銘柄)
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6397-1888
 中間配当制度の有無 有

1. 平成13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 経営成績その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	2,386	(9.1)	251	(3.8)	269	(1.3)
平成12年9月中間期	2,187	(16.5)	261	(27.8)	273	(13.1)
平成13年3月期	4,432		404		428	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。
	百万円	%	円	銭	
平成13年9月中間期	141	(13.3)	20.78		
平成12年9月中間期	163	(12.3)	39.43		
平成13年3月期	235		55.38		

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年9月中間期 6,808,000株 平成12年9月中間期 4,137,500株
 平成13年3月期 4,254,760株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	0.00		-	
平成12年9月中間期	0.00		-	
平成13年3月期	-		5.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成13年9月中間期	4,339		2,062		47.5		302.72	
平成12年9月中間期	3,465		1,497		43.2		361.86	
平成13年3月期	4,341		1,943		44.8		428.34	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成13年9月中間期 6,814,500株 平成12年9月中間期 4,137,500株
 平成13年3月期 4,537,500株

2. 期末自己株式数 平成13年9月中間期 750株

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,087	578	318	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期 46円 72銭)

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	431,222		512,477		570,778	
2. 受取手形	3	268,481		356,861		267,112	
3. 売掛金		1,054,642		934,268		1,136,461	
4. 有価証券		603,089		402,677		628,738	
5. たな卸資産		135,336		146,875		159,987	
6. 繰延税金資産		22,209		16,576		17,060	
7. その他		35,579		26,462		34,452	
貸倒引当金		500		-		700	
流動資産合計		2,550,061	58.8	2,396,199	69.1	2,813,892	64.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	378,529		342,402		337,034	
(2) 土地	2	339,827		339,827		339,827	
(3) その他	1,2	146,743		70,829		145,121	
有形固定資産合計		865,100		753,059		821,983	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		53,804		12,444		25,539	
(2) ソフトウェア仮勘定		408,162		-		227,007	
(3) その他		4,593		4,593		4,593	
無形固定資産合計		466,559		17,037		257,140	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		264,486		165,150		273,658	
(2) その他		193,806		134,043		174,581	
貸倒引当金		113		92		113	
投資その他の資産計		458,179		299,101		448,126	
固定資産合計		1,789,839	41.2	1,069,199	30.9	1,527,250	35.2
資産合計		4,339,900	100.0	3,465,399	100.0	4,341,142	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形	3	72,135	46,300	54,421			
2. 買掛金		216,850	157,786	235,693			
3. 短期借入金		150,000	100,000	120,000			
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	224,600	248,200	337,200			
5. 未払金		146,387	138,601	161,933			
6. 前受収益		45,649	-	-			
7. 未払法人税等		10,488	17,458	75,645			
8. 未払消費税等	4	28,625	19,941	17,409			
9. 賞与引当金		76,438	68,910	70,700			
10. その他		18,973	77,975	72,843			
流動負債合計		990,147	22.8	875,173	25.3	1,145,846	26.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	152,000	144,200	258,000			
2. 繰延税金負債		778,508	679,301	670,650			
3. 退職給付引当金		61,148	61,804	63,872			
4. 役員退職慰労引当金		73,530	70,130	75,830			
5. 製品保証引当金		221,654	137,589	183,346			
固定負債合計		1,286,841	29.7	1,093,024	31.5	1,251,698	28.8
負債合計		2,276,988	52.5	1,968,198	56.8	2,397,545	55.2
(資本の部)							
資本金		377,913	8.7	206,875	6.0	376,875	8.7
資本準備金		349,715	8.1	142,683	4.1	348,683	8.0
利益準備金		6,368	0.1	4,068	0.1	4,068	0.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		1,121,140		900,740		900,740	
(2) 別途積立金		50,000		50,000		50,000	
任意積立金合計		1,171,140		950,740		950,740	
2. 中間(当期)未処分利益		161,825		193,249		265,733	
その他の剰余金合計		1,332,965	30.7	1,143,989	33.0	1,216,473	28.0
その他有価証券評価差額金		3,558	0.1	415	0.0	2,503	0.0
自己株式		492	0.0	-	-	-	-
資本合計		2,062,912	47.5	1,497,201	43.2	1,943,597	44.8
負債資本合計		4,339,900	100.0	3,465,399	100.0	4,341,142	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,386,349	100.0	2,187,057	100.0	4,432,145	100.0
売上原価	893,470	37.4	801,868	36.7	1,612,373	36.4
売上総利益	1,492,879	62.6	1,385,189	63.3	2,819,771	63.6
販売費及び一般管理費	1,241,648	52.0	1,124,076	51.4	2,415,205	54.5
営業利益	251,231	10.6	261,113	11.9	404,566	9.1
営業外収益	46,766	1.9	41,037	1.9	84,202	1.9
営業外費用	28,407	1.2	29,026	1.3	59,961	1.3
経常利益	269,590	11.3	273,123	12.5	428,807	9.7
特別利益	200	0.0	20,708	0.9	19,450	0.4
特別損失	14,906	0.6	6,564	0.3	8,894	0.2
税引前中間(当期)純利益	254,884	10.7	287,267	13.1	439,363	9.9
法人税、住民税及び事業税	9,934	0.4	17,625	0.8	104,860	2.4
法人税等調整額	103,473	4.4	106,483	4.9	98,859	2.2
中間(当期)純利益	141,476	5.9	163,159	7.4	235,643	5.3
前期繰越利益	20,348		30,090		30,090	
中間(当期)未処分利益	161,825		193,249		265,733	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため当中間会計期間に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～52年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,837千円）については、期首において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップにつ いて特例処理の要件を満た しているため特例処理を採 用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場にお ける利率上昇による変動リス クをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしているた め、ヘッジの有効性の評価は 行っておりません。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6.その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,726千円減少し、経常利益は13,726千円、税引前中間純利益は29,563千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は717千円、税引前中間純利益は4,517千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,548千円減少し、経常利益は32,548千円、税引前当期純利益は48,385千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,317千円、税引前当期純利益は7,837千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。この表示の変更による増減はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別 当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	239,494千円	187,037千円	209,577千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産	—————		
現金及び預金		20,000千円	20,000千円
建物		146,561	144,842
土地		201,930	201,930
合計		368,491	366,772
(2)上記に対応する債務	—————		
1年以内返済予定長期借入金		248,200千円	303,600千円
長期借入金		144,200	194,400
合計		392,400	498,000
3.中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 79,003千円 支払手形 13,770千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 102,765千円 支払手形 11,018千円</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,255千円 支払手形 19,474千円</p>
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年4月1日〕	〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕
			〔至 平成13年9月30日〕	〔至 平成12年9月30日〕	〔至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの					
受取利息		454千円		125千円	399千円
有価証券利息		511		577	1,331
関係会社地代家賃収入		21,043		15,016	31,447
地代家賃収入		10,268		7,753	16,505
経営指導料		8,600		12,000	24,000
2. 営業外費用のうち主要なもの					
支払利息		2,801千円		4,147千円	9,226千円
関係会社関連費用		19,986		14,429	29,935
事務所移転費用		-		8,540	8,540
商品評価損		4,506		-	-
3. 減価償却実施額					
有形固定資産		34,410千円		20,752千円	52,454千円
無形固定資産		5,042		51,780	3,738

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>12,605</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,746</td> <td>45,725</td> <td>12,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,038</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,205</td> <td>62,369</td> <td>16,835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	12,605	4,102	工具器具備品	57,746	45,725	12,021	ソフトウェア	4,750	4,038	711	合計	79,205	62,369	16,835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>10,288</td> <td>6,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,443</td> <td>45,707</td> <td>22,736</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,313</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,901</td> <td>59,308</td> <td>30,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	10,288	6,420	工具器具備品	68,443	45,707	22,736	ソフトウェア	4,750	3,313	1,436	合計	89,901	59,308	30,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>11,635</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,443</td> <td>51,735</td> <td>16,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>3,757</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,901</td> <td>67,129</td> <td>22,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	16,708	11,635	5,072	工具器具備品	68,443	51,735	16,707	ソフトウェア	4,750	3,757	992	合計	89,901	67,129	22,772
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
		千円	千円	千円																																																																							
	建物	16,708	12,605	4,102																																																																							
工具器具備品	57,746	45,725	12,021																																																																								
ソフトウェア	4,750	4,038	711																																																																								
合計	79,205	62,369	16,835																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建物	16,708	10,288	6,420																																																																								
工具器具備品	68,443	45,707	22,736																																																																								
ソフトウェア	4,750	3,313	1,436																																																																								
合計	89,901	59,308	30,592																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建物	16,708	11,635	5,072																																																																								
工具器具備品	68,443	51,735	16,707																																																																								
ソフトウェア	4,750	3,757	992																																																																								
合計	89,901	67,129	22,772																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,194千円	1年超	22,536千円	合計	37,731千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,351千円	1年超	37,285千円	合計	51,636千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,630千円	1年超	29,899千円	合計	44,530千円																																																							
1年内	15,194千円																																																																										
1年超	22,536千円																																																																										
合計	37,731千円																																																																										
1年内	14,351千円																																																																										
1年超	37,285千円																																																																										
合計	51,636千円																																																																										
1年内	14,630千円																																																																										
1年超	29,899千円																																																																										
合計	44,530千円																																																																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>885千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,083千円	減価償却費相当額	5,746千円	支払利息相当額	885千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,282千円	減価償却費相当額	8,361千円	支払利息相当額	1,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,365千円	減価償却費相当額	16,182千円	支払利息相当額	2,073千円																																																							
支払リース料	8,083千円																																																																										
減価償却費相当額	5,746千円																																																																										
支払利息相当額	885千円																																																																										
支払リース料	8,282千円																																																																										
減価償却費相当額	8,361千円																																																																										
支払利息相当額	1,104千円																																																																										
支払リース料	16,365千円																																																																										
減価償却費相当額	16,182千円																																																																										
支払利息相当額	2,073千円																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同 左	同 左																																																																									
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 302円72銭 1株当たり中間純利益 20円78銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 20円69銭	1株当たり純資産額 361円86銭 1株当たり中間純利益 39円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行してい ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 428円34銭 1株当たり当期純利益 55円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債の発行がない ため記載しておりません。

(注) 当中間会計期間の1株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	平成12年11月13日及び平成12年11月27日 開催の取締役会において、下記の通り新 株式の発行を決議し、平成12年12月14日 に払込が完了いたしました。 この結果、平成12年12月15日付で資本 金は376,875千円、資本準備金は348,683 千円、発行済株式総数は4,537,500株と なっております。 発行する株式の数及び種類 額面普通株式 400,000株 募集の方法等 ブックビルディング方式による募集 発行株式数 400,000株 1株当たりの発行価格 850円 1株当たりの資本組入額 425円 払込金額 376,000千円 発行価額の総額 340,000千円 払込金額の総額 376,000千円 資本組入額の総額 170,000千円	

(2) その他

該当事項はありません。